

ベトナム最新情報

2018年7月11(水)

— 通巻4346号 —

目次

- 政治・経済
 - = 2019年地域別最低賃金の調整、8%の値上げを主張
 - = 日本からの石炭輸入が急増
 - = 矢崎ベトナムでの異臭、女性工員を殴ったガードマンを解雇
- 一口ニュース(10件)
- 為替・証券市場動向
- 入札情報

- **特集【第7弾】 日本企業によるベトナム企業の買収**
 - = 双日グループ、サイゴンペーパー社を買収
 - = 外資の企業買収、日系企業に将来を託すベトナム企業
 - = 外国投資、ベトナム企業への出資や株式取得が大きく増加
 - = タカラベルモント、ベトナム企業を買収
 - = 共英製鋼、Vietnam Italy Steelの株式65%を取得し子会社化
 - = 大正製薬、ハウザン薬品の株式保有25%へ買い増し
 - = 大正製薬がハウザン薬品の株式公開買付、32%保有へ
 - = LINE、ベトナム企業を買収し再挑戦

*******政治・経済*********2019 年地域別最低賃金の調整、8%の値上げを主張**

7月9日に行われた2019年地域最低賃金の調整に関する、国家賃金審議会による第1回会合で、ベトナム労働総連合のMai Duc Chinh 副会長は、今年上半期のGDPの伸びは前年同期比7%以上となるだろうと述べた。

Chinh氏は「ベトナム労働総連合も企業と共にあるが、最低賃金の調整は必ず実施しなければならず、我々は2019年の最低賃金を現行の8%増を提案します」と強調した。

労働組合研究所のVu Quang Tho 所長によると、最近の調査では、現在の最低賃金は最低生活水準の92%にしか達していないと言う。もし2019年中に最低賃金を上げなければ、2020年の要求額はさらに高いものになるだろう。

一方、ベトナム商工会議所(VCCI)のHoang Quang Phong 副所長は、「各企業協会の大半は、今年はまだ最低賃金を調整しないと主張しています。我々は国家賃金審議会の会員と意見を交換し、最終的な意見をまとめます」と話した。

(Tuoi Tre 7月10日,P.4)

日本からの石炭輸入が急増

税関総局のデータによると、ベトナムへの石炭の輸入は、年初5カ月で52%増の846万トン、輸入額も70.8%増の9億8,570万ドルに達した。石炭の輸入価格は12.3%上昇し、1トンあたり116.5ドルとなった。

ベトナムが石炭を輸入する主な国々は、依然としてインドネシア、オーストラリア、ロシアが占めている。日本からの輸入は量的には少なく僅か9,294トン、金額にして324万ドルだが、昨年の年初5カ月と比べ、量にして371.8倍、金額にして131.4倍に急増した。

Thien Viet 証券によると、120年間石炭を世界に輸出した後、初めて石炭を輸入したのは2013年だという。

(Nhip Cau Dau Tu 7月9日,P.16)

矢崎ベトナムでの異臭、女性工員を殴ったガードマンを解雇

Quang Ninh 省のYazaki Vietnam 社で7月8日、取材に答えていた女性工員を殴ったガードマンを解雇したことを明らかにした。

7月6日、同社の女性工員の1人が同日朝に起きた異臭について『ベトナムの声放送局』の記者たちの質問に答えていると、ガードマンであるTran Xuan Viet に殴られ、催涙ガスを浴びせられた。Yazaki 社は当局に法律の規則に従ってViet の捜査と処罰を依頼し、同時に工員たちの権利を確保することを約束した。

(Thanh Nien 7月10日,P.3)

***** 一口ニュース *****

Dong Nai 省 Amata 工業団地内にある Zamil Steel 建設会社(サウジアラビア企業)は、フィリピン人の従業員に提訴されていた。2005 年に工事監理担当者として勤めていたが、4 年の後に外国人労働許可がなく、積極的に仕事をしないという理由から、会社から突然、一方的に解雇された。Dong Nai 省労働連盟の法律事務所の支援を受け、最終的に約 7 万ドルの賠償金を会社が支払うことで決着した。

(Lao Dong 7 月 10 日,P.5)

ホーチミン市税務局は Nguyen Kim 家電量販店に対して、罰金約 673 万ドルの行政処分決定を公告した。同店が従業員の給与とボーナスを残業手当にするという手口で、個人所得税の脱税を行ったため。加えて、納税の滞納による追徴課税の支払いも求められている。

(Tuoi Tre 7 月 10 日,P.6)

7 月 15 日から一部の銀行は、ATM で現金引き出しを行う際、国内カード、国際カード共に、手数料引き上げを発表した。VietinBank、Agribank、BIDV は 1,100 ドンから 1,560 ドンに、Vietcombank は 1,100 ドンから 1,650 ドンに引き上げる予定。

(Thanh Nien 7 月 10 日.P.7)

第 31 回東南アジア競技大会(SEA Games)と、第 11 回の障害者競技会(Para Games)がハノイで行われることを首相が明らかにした。通例では、次回はカンボジアで開催される順番だが、カンボジアはインフラの面で不安があることから、ベトナムで開催することになった。

(Tuoi Tre 7 月 10 日,P.4)

7 月 9 日、VinGroup 傘下の Vinmec 病院は、7 つ目となる Hai Phong Vinmec 病院を完成した。投資総額 1 兆 9,000 億ドン(約 8,636 万ドル)で、180 床、先進的な医療機器を備えている。

(Tuoi Tre 7 月 10 日,P.3)

ベトナム航空局の報告によると、今年初年 6 カ月のフライトキャンセルや遅延は増加傾向にある。格安の LCC への乗客からのクレームも増えている。

(Tuoi Tre 7 月 10 日,P.7)

ベトナム鉄鋼協会は税関総局に対して、くず鉄を輸入する際の検査規定を見直すよう求めた。現行では 100 本のコンテナを輸入すると、10 トン分の抜き出し検定が課せられている。検査時間や在庫保管手数料など、企業側にも地方税関局側にも無駄が多く、合理的に通関業務を行えるよう改善を求めた。

(Tuoi Tre 7 月 10 日,P.7)

韓国系の ESMO グループは Ninh Binh 省に自動車用のワイヤーハーネスを製造する工場に着工した。面積は 6 万 3,500m²、投資額 7,000 億ドン(約 3,182 万ドル)、2,000 人の雇用を創出する。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 7 月 10 日,P.3)

Masan Consumer 社傘下の SAIGON 栄養食品社(SNF)は韓国系の JinjuHam 社と戦略パートナー関係を締結。Jinju Ham 社は SNF 社の株式 25%を取得し、SNF 社の社名を Masan Jinju に変更、食肉加工品を生産・販売する。

(Nhip Cau Dau Tu 7 月 9 日,P.15)

6 月 20 日に起きた Tan Binh 公安施設に 2 名の男が爆発物を投げ込んだ事件で、ホーチミン市公安は 2 日、容疑者 8 人を逮捕した。5 日には 4 人をテロ容疑で起訴、3 人を爆発物の販売容疑で起訴した。容疑者らは外国に亡命している“Trieu dai Viet Nguyen”という反政府組織から資金援助を受け、テロを行ったとみられている。

(Vietnamnet.vn/Tuoi Tre Online 7 月 6 日)

為替・証券市場動向	
為替相場	<p>キャッシュ 23,075 ドン/USD <国家銀行中心レート 22,647 ドン/USD> (7 月 11 日 14 時 30 分・Vietcombank)</p>
株価指数	<p>VN-Index 893.16 (▼-17.96/-1.97%) VN 30 881.14 (▼-16.82/-1.87%) (7 月 11 日後場終値・ホーチミン市証券取引所)</p>

******* 入札情報 *******

【施工】 Dak Lak 省 Buon Ma Thuot 市 Tan Lap 街区第 4 居住区インフラ

(Dak Lak 省人民委員会承認 2018 年 6 月 13 日付文書 1310/QD-UBND 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
施工 設備設置	154 億 8,925 万ドン	省予算	国内公募 入札	2018 年 第 3 四半期	総価式	270 日

投資主：Dak Lak 省用地開発センター

(電子入札システム 7 月 6 日)

******* 特集 *******

特集【第7弾】 日本企業によるベトナム企業の買収

「日本を買い叩（たた）け!」、ドラマ「ハゲタカ」の第1話のタイトル。

2007年にNHKが制作したドラマは衝撃的で、スピード感のある極めて質の高い連続ドラマでした。今月からリメイク版が民放で始まったようです。

日本はすでに、古き良き時代の「会社は家族」から、「会社は株主の物」という概念の変化が進み、ベトナムも企業買収は普通のビジネス手法になっています。

M&Aで買収されるベトナム側の考え方などを取り上げた記事がありましたので、特集第7弾として、「日本企業によるベトナム企業の買収」を取り上げます。

双日グループ、サイゴンペーパー社を買収

双日グループは、東南アジア地域のペーパータオルや段ボールのニーズの高まりをビジネスチャンスと捉え、Saigon Paper社を正式に買収したことを発表した。

双日は現在、Saigon Paper社が発行した総株式の95.2%に相当する9,380万株を保有している。『Nikkei Asian Review』によると、双日はこの取引に100億円の資金を投下したと言う。

Saigon Paper社は、業界生産量の18%を占めており、トイレットペーパーの年間生産能力は4万トン、工業用紙は23万トンに達する。2017年の業績は3兆3,000億ドン(約1億5,000万ドル)の売上。

(Dau Thau 6月28日,P.2)

外資の企業買収、日系企業に将来を託すベトナム企業

「有望で確実な未来が必ず到来する。新規パートナーの参入によって、当社の規模、商品の品質、サービスや理念が大幅に改善されるだろう。当社のあらゆる経営方針、経営戦略の信頼性と即効性がより向上されることになる」と、サイゴン・ペーパー社(Saigon Paper Corporation)の創業者Cao Tien Vi会長は、顧客へ送った手紙にこう書いた。

■双日がサイゴン・ペーパーを買収

この手紙の前日、サイゴン・ペーパー社は双日株式会社¹に9,120万ドルで発行済み普通株式総数の95.24%を売却したと発表した。筆頭株主のCao Tien Vi氏は50%以上を売却し、第2位のMai Huu Tin氏は40%以上売却した。

多くのベトナム人は家庭紙分野で業界シェア No.1 を誇る、このベトナム大手製紙会社が外国企業に買収されたことを残念に思っているようだ。人口1億人近くのベトナムにおける家庭用紙・産業用紙市場は、外資系企業に占領されることになったのだ。

サイアムと日本のレンゴーが合弁事業として設立した段ボール原紙生産でベトナム最大手のタイのビナクラフト(Vina Kraft)、100%台湾系の段ボール原紙生産のChang Yuan Vietnam社、家庭紙分野でサイゴン・ペーパーの最大の競合相手である100%日系のJP Corelexなど、すべて外資企業が押さえている。

Mai Huu Tin氏は、「私はサイゴン・ペーパー社の独占オーナーではない。ベトナム企業よりも投資効果が高いレベルで事業を進めることができる巨大企業と競争をすると負ける」と売却の理由を語った。

Tin氏は、2013年8月にサイゴン・ペーパーの株式42.3%を保有していた大王製紙と日本政策投資銀行系の投資ファンドBridgeheadが撤退した時に、その全株式を買収した人物だ。

大王製紙がサイゴン・ペーパーの戦略パートナーとなった2年目に撤退を決定した時、サイゴン・ペーパーの経営陣は動揺した。大王製紙に資金だけではなく技術、管理能力の向上、人材育成など、全面的な支援に大きな期待を寄せていたからだ。

サイゴン・ペーパーは今回、再び日系企業と一体になったのだ。

同社は、1997年に小規模工場として発足し、あっという間に家庭紙・産業用紙分野で最大手になった。トップブランド「Bless You」や「Saigon」を通じ家庭用紙製品の生産販売を行っており、段ボール原紙も供給している。

2013年に建設された製紙工場には先端技術が導入されており、製造能力は家庭紙が年間4万560トン、段ボール原紙が23万2,440トン、合計で27万3,000トンに上る。国内の63省市に販売代理店を持ち、商品を23カ国に輸出している。また、2017年の売上高は2兆7,000億ドンを達成した。

双日は1986年にベトナム事業の足がかりを作った。製紙分野においては、中部Quang Ngai省Dung Quat工業団地で2013年にインドのパートナーと共に1億5,400万ドルを投じて製紙工場を建設する予定だった。しかし2015年に、政府のベトナム製紙業マスタープランに従う形で、Quang Ngai省ではなく、北部Quang Ninh省で年間15万トンの製紙事業計画に変更した。

現在ベトナムにおいてティッシュペーパーや包装用紙の市場が急速に拡大している状況下で、双日は今回のサイゴン・ペーパーの買収によって、ベトナムの製紙業に本格参入を果たした。

サイゴン・ペーパーの経営戦略、将来像はどう変わるだろうか。

双日は、この1億5,000万ドル規模の製紙市場で、サイゴン・ペーパーの既存のインフラを十分に活用して、事業拡大発表にしていくという控えめな発表に留めている。

■ユニ・チャームがダイアナを買収

ベトナム人実業家は、なぜ所有している株式をどんどん売却しているのか。

7年前、ベトナムの衛生用品製造・販売大手のダイアナ（Diana Joint Stock Company）の創業者である、Do Minh Phu（現Tien Phong Bank会長）とDo Anh Tu（現Tien Phong Bank副会長）兄弟は、保有した株式の95%を日本のユニ・チャーム社に売却した。

当時、Tu氏はアジアにおいて衛生用品の分野でリーディングカンパニーであるユニ・チャームに売却することで、ベトナムで生まれた「ダイアナ」を、グローバルブランドとして世界に浸透させることができると思ったと回想する。「大きな魚に、小さな池では飼いきれなくなる」とTu氏は理由を語った。

ダイアナ・ユニ・チャームは現在、女性用生理用品、幼児用紙おむつ、大人用紙おむつ、ティッシュなど年間2万トンを製造販売し、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、韓国、チリ、アフリカなどへも多様な商品を輸出している。

■買収されるなら日本企業に託したい

ベトナム紙パルプ協会（VPPA）副会長兼事務局長Vu Ngoc Bao氏は、「何処が何処を買収したかで悩む必要はない。証券市場に上場しているベトナム企業の株を外国人投資家が買うのと同じだ。彼らは外資系企業と言っても、ベトナム国内に工場を置いてベトナム法律に従ってやっている企業だ。製紙業への外国資本の流入は、製紙会社間の競争を刺激し、製紙業界の生産拡大にもつながる」と楽観的だ。

現在、ベトナム国内に製紙会社は約1,000社ある。その8割は中小零細だ。上位5社の中でベトナム人が全て株式を保有していたのはサイゴン・ペーパーだけだった。

ベトナム大手の製紙企業が、各社が激しい競争を展開している製紙市場で存続するためには、機動的なスピード感を持つか、外国企業に株式を売却するか、選択肢は限られている。

製品から技術、製造管理に至るまで完璧に、常にトップを目指す日本。そして、事業パートナーが築き上げたブランドを重視する日本。何処に売却するかを考えると、ベトナム人実業家が最初に思い浮かぶのは日本企業となるようだ。

(Dau Tu 7月3日, P.12)

外国投資、ベトナム企業への出資や株式取得が大きく増加

ホーチミン市計画投資局によると、2018年5カ月間の同市への外国投資は、国内企業への出資や株式取得が、直接投資の3.6倍と大きく増えている。

市計画投資局によると、5月末時点でベトナム企業への出資や株式取得の手続きを行った外国投資家は1,130件、登録投資総額25億ドル。

一方で、同期間の新規・追加の直接投資は6億7,640万ドルにとどまる（うち新規投資が354件、4億300万ドル）。

ホーチミン市は全国で最も出資や株式取得による外国投資が多い都市となっている。

外国投資局によると、5月20日までに全国では、2,340件の外国投資家による出資・株式取得があり、総額27億5,000万ドル、前年同期比53.5%増。

うち、出資・株式取得により企業の資本金が増加したものが1,117件、15億8,000万ドル、株式取得があったものの資本金の増加がなかったものが1,224件で11億7,000万ドル。

(Nhip Cau Dau Tu 7月3日, P.12)

タカラベルモント、ベトナム企業を買収

タカラベルモントが正式にベトナムの美容市場に参入した時、Kanacブランドを持つNgu A Chau社の創業者Nguyen Van Ngu氏は、Kanacがベトナムの理美容業界でトップだった

にも関わらず、自分の会社が10周年を迎えた時の見通しを立ててみた。

1921年に設立されたタカラベルモントは、その10年後に美容業界に参入した。1977年からヘアケア専用の製品で、タカラベルモントはヘアケアブランドの『ルベル(Lebel)』を誕生させ、展開してきた。このブランドは現在も日本で第2位のシェアを維持している。

タカラベルモントは、5年前にベトナムに参入し、Dong Nai省で歯科設備の生産工場の建設で注目を集めた。そして2018年1月末、静かにM&A取引が行われた。

タカラベルモントに97%の株を売った理由としてNgu氏は「私たちにとって競争圧力は非常に大きなものです。銀行資金に頼っても、財産を抵当に入れなければなりませんし、優遇措置のある資金にも手が届きません。私たちは競争には耐えられず、もし会社を維持すれば、会社を失ってしまったでしょう」と語った。

Ngu氏は株の売却で9億円を受け取ったと同時にCEOを退き、M&A後は必要な時に顧問として働く以外、何の役職にもつかなかった。

Ngu A Chau式のパーマやカラーリング用薬品、シャンプー、スチーム、ワックスは現在ベトナム市場の10%を占め、200以上の代理店と1万店舗の美容サロンで扱われている。

同社は、2011年にヘアケア用品の生産に関する製造品質管理基準：GMP(Good Manufacturing Practice)を満たし、製品が輸出条件をクリアした最初の企業でもある。

タカラベルモントは、Ngu A Chau社の商品ブランドと社名を存続することを約束した。Ngu A Chauの新たなトップとなった、タカラベルモントの会長兼社長の吉川秀隆氏は、同グループが日本の技術を適用して品質を向上させ、既存のブランドをベトナムのみならず、東南アジアでもヘアケア製品で1番のブランドに高めていく計画だと話す。

■買収した会社のブランドを残し、東南アジアで拡大を目指す

タカラベルモントは、Ngu A Chauの工場が英国規格協会(BSI)の証明書の他、保健省からの証明書を追加で取得できるよう努力するだろう。ブランドの宣伝に関しては、日本の文化を押し付けず、共にKanacを推し進めていけるよう、日越両国の文化をうまく融合させていく予定だ。

Ngu A Chauの新リーダーはこうした一連の動きで、ベトナムにおける美容分野でさらに進んでいけると信じている。一方顧客側としては、より質が高く、信頼性があり、好みに合ったKanac製品から新たな価値を得ることができる。タカラベルモントはまた、Ngu A Chau社だけでは叶わない技術・トレンド・育成プログラムなどを供給してくれるだろう。Ngu A Chauは、Kanacブランドを強化して初めて、シェアの拡大、流通システムや支店の拡大について考えることができる。タカラベルモントはKanacのヘアケアブランドをベトナムで有名にするだけでなく、東南アジア地域でも普及させようとしており、それが叶った時に初めて、同グループの商品をベトナムでの販売に加えることができるのだろう。

(Dau Tu 6月18日,P.11)

共英製鋼、Vietnam Italy Steelの株式65%を取得し子会社化

共英製鋼社は、Thai Hung商業社が保有する、Vietnam Italy Steel JSC (VIS)の株式45%を追加取得した。取得額は1株3万4,500ドン(約1.6ドル)、総額1兆1,460億ドン(約5,209万ドル)。

5月10日に共英製鋼社は、VISの株式保有率20%を65%に高めるべく、3,320万株の取得登録をしたことを発表していた。株式譲渡契約の締結により共英製鋼がVISの親会社となる。

共英製鋼は1947年に設立された歴史ある日本企業で、日本の鉄鋼大手トップ10の一角。ベトナムには1994年に進出(共英製鋼、ベトナム鉄鋼総公社、三井物産9%、伊藤忠丸紅鉄鋼の4社合弁)し、2012年にはメタルワン、丸紅伊藤忠鉄鋼と協力してKyoei Steel Vietnam(KSVC)という100%日本資本の企業を設立していた。

同年に共英製鋼はTam Diep社と合弁し投資総額2億1,800万ドルの高品質圧延工場を建設すべくKyoei Vietnam圧延会社(共英製鋼出資率70%)を設立していた。

それから1年でKyoei Vietnamは、2013年の販売量20万トンで北部第4位の鉄鋼圧延工場になっている。

(Nhiep Cau Dau Tu 5月14日,P.18)

大正製薬、ハウザン薬品の株式保有25%へ買い増し

大正製薬は現在外国投資家として、Hau Giang薬品(DHG)の第1位の株主(保有率24.44%)となっている。

Hau Giang薬品の現在の筆頭株主は国営資本投資総公社(SCIC)で、2017年末時点で5,660万株超(43.3%)を保有している。

大正製薬は、DHGの資本金0.5%にあたる65万株の買い付けを登録し、買い付けに成功すれば、保有率は3,260万株(約25%)となる。買い付けは6月6日～7月6日にかけて実施され、直近のDHGの株価で積算すると670億ドン(約305万ドル)超となる。

(VnExpress 6月4日)

大正製薬がハウザン薬品の株式公開買付、32%保有へ

Hau Giang薬品(DHG)は7月4日、大正製薬からのDHG株式公開買付の登録を受けた。それによると、大正製薬はDHGの資本金7.06%相当の920万株の公開買付を実施する予定。

国家証券委員会による承認後、30～60日以内に買付が行われ、もし成功すれば、大正製薬のDHG株式保有率は25%から32%に引き上げられる。

大正製薬は2016年からDHGの戦略的株主であり、これまで同社を積極的にサポートする経営パートナーとなっている。

DHGは7月4日、外国人投資家の持ち株比率を最大100%に引き上げる手続きを完了したばかりだ。

(Dau Thau 7月6日,P.2)

LINE、ベトナム企業を買収し再挑戦

無料通話・メッセージアプリ「LINE」が、webtretho.comへの投資によりベトナム市場にカムバックする。

まだ両者から正式な発表は無いが「Nhiep Cau Dau Tu」紙が得た情報によると、このM&Aは半年ほど前に行われており、LINEはwebtretho.comを管理するTre Tho情報サービス社の経営権を獲得した。

2002年に開設し、IDG Venturesから出資を受けたこともあるwebtretho.comは現在、ベトナムで最もアクセス数の多い女性向けフォーラムとなっている。

ウェブサイトのアクセス解析サービスなどを提供するsimilarwebによると、現在webtretho.comのアクセス数は月間1,300万回あまりで、ベトナムのアクセスランキングで91位となっている。Webtretho.comの売上は年間約200万ドル。

■女性向けフォーラムを足がかりにアプローチ

これまでにTre Tho情報サービス社は、ビデオ事業への投資やスポーツ、男性向けウェブサイトなどへ拡大を図ってきた。

これ以前にIDG Venturesも、webtretho.comを足掛かりに母親・子供用品販売のbeyeu.com、化粧品のlamdieu.com、下着のforeva.comなどのサイトを立ち上げ、Eコマース分野に参入したが成功せず、これらのプロジェクトは2015年にクローズしている

Naverの子会社LINEは、2012～2013年にメッセージアプリが激しい戦いを始めた頃にKakaoTalkやViber、Zalo、Facebook Messengerなどとのシェア獲得競争に積極参加していたが、それから間もなく撤退、日本、タイ、台湾、インドネシアの4市場に集中した。

2017年末時点でLINEのユーザー数はこれら4市場で1億6,800万人、売上15億ドル超。総売り上げで最も大きな割合を占めるのは広告収入である。

Webtretho.comを買収したことでLINEは、ベトナム市場に片足を戻したようなものだが、その理由や今後の戦略はまだ不明だ。両当事者がともに情報を公表していないため正確なところを知るのには難しいが、LINEが直面している問題を推測することはできる。

売上で前年比18%超の成長をしているもののLINEは、成長のほとんどを日本市場に頼っており、持続的な発展という面で問題を抱えている。

実際問題としてLINEは2015年からユーザー数の伸びが鈍化している。このような状況から他市場への拡大を余儀なくされており、加えて主力4市場以外では地場勢との競争は厳しいことが予想される。

例えばタイではLINEを使って配車依頼ができるが、Grabが大きなシェアを占めている市場でユーザーがLINEを使ってくれるか分からない。ベトナムがその代表であり、LINEはVNGが運営するZaloやFacebook Messengerという巨大なユーザーを持つライバルのとの競争がある。

The Next Webによると2017年7月時点でFacebookには5,700万人のユーザーがおり、VNGの情報によると2017年2月時点でZaloのユーザーは8,000万人に達している。

■オンライン決済の土壌が整った

LINEの財務報告書によると、売上は広告、コンテンツ(ゲーム、音楽、マンガ配信)、メディア(スタンプ)の3分野が主で、ほかに決済やEコマース、配車の売り上げがある。

ゲーム配信やスタンプ事業がベトナムで成功しなかった理由として、当時オンライン決済がまだ発展していなかったこともある。一方で今回のカムバックには、VNGのZalo PayやGrabのGrab Pay、MoMoなどとの競争で、オンライン決済が一般的なサービスになりつつあるという良いニュースがある。著作権問題をクリアした音楽サービスも、Spotifyの参入によりベトナムで活発化しつつあり、これもLINE Musicにとってはチャンスである。

ベトナム市場が5年前と違うことや、LINE MusicとLINE Payが180%と96.6%という最も高い成長率に達している状況で、LINEにチャンスはある。

またLINEにとってベトナムが魅力的なのは、日本文化の影響度もある。タイ同様にベトナムは、ファッションから食品、そして何といてもアニメに代表されるように、日本製品を歓迎する土壌がある。

そのため今回LINEは、競合相手に正面から勝負を挑むのではなく、女性ユーザが多いフォーラムを通じて、ジワジワと影響力を浸透させていく方法を選んだと考えられる。家庭内の女性を通じて、その家族のほかのメンバーにもLINEを浸透させようとしているのである。

(Nhiep Cau Dau Tu 4月23日,P.24)

『ベトナム最新情報』は報道機関(検閲を受けなければ記事を出すことができません)ではありませんので、独自の記事を書きませんが、幾つかのベトナムの新聞記事を連続して読んでいただくことで、時代の流れと関連性、事件の背景と本質、世相や一般庶民の考えなど、理解しやすくなると考え、不定期に「特集」を組んでいます。

今回の特集第7弾は、ここ3カ月間にすでにお届けした情報を再編集した記事も多く含んでおりますが、今後も日本企業や日系企業のベトナムにおけるM&Aや、株式取得に関連する経済記事を取り上げ、最新動向を購読企業の皆様へお届けしたいと思います。

仕事やコミュニケーションのお役に立てるよう、独自のスタイルで情報をお届けするため、全員がこの仕事に情熱を持って取り組んでおります。

政治、経済、法律、日本企業の動向などの重要なニュースをしっかりと押さえつつ、引き続き購読者の皆様のインスピレーションを刺激するような話題を取り上げていきます。